

平成25事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、「金沢大学憲章」において、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”を理念として掲げ、教育・研究活動を推進しています。また、本学のミッションを実現するための道程として「機能強化プラン 2012」（以下「プラン」という。）を平成 24 年度に策定し（平成 24 年度から平成 25 年度までの取組を記載）、本学が直面する課題を明確にした上で、教育・研究・国際・地域連携・運営についての行動指針・行動計画を提示しており、プランに基づいた取組を全学的に推進しています。

財務関係では、更なる外部資金獲得に努めるとともに、大学の保有資産を活用した自己収入の獲得、一般管理費節減に向けた更なる全学的な取組、事業評価に基づく予算配分の徹底化など、本学のミッションを達成するために限られた予算・資源を有効活用しました。

なお、本学をめぐる経営環境については、国の厳しい財政事情による運営費交付金の削減が引き続き見込まれる一方で、大学改革の取組の一層の強化や施設・設備の老朽化対策に大きな財政需要が見込まれるなど、より一層の経営努力が必要な状況となっています。

このような状況下で、より効率的・効果的な大学運営を推進するために、外部資金の獲得や経費節減に向けた取組の徹底など、引き続き財源基盤強化に努めるとともに、本学の強みを活かした機能強化の取組に対する経営資源の重点化を図ることとしています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学は、人文社会科学、自然科学及び医学を包含する総合大学として、優れた教員の下で先端的な研究を推進し、また、多様な学生を受け入れ、優れた人材を養成してきました。

今後は、我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成します。

一方、本学の有する資源を活用し、学術文化の発展、能登を中心とした里山・里海事業等の産学官連携による地域の活性化、先進医療の発展と普及、更には地域の生涯学習の機会提供に努め、社会貢献を促進します。

これにより、金沢大学憲章に掲げる目標の達成を目指します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第 4 条第 2 項の規定により金沢大学を設置し、同法第 22 条第 1 項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部を設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置

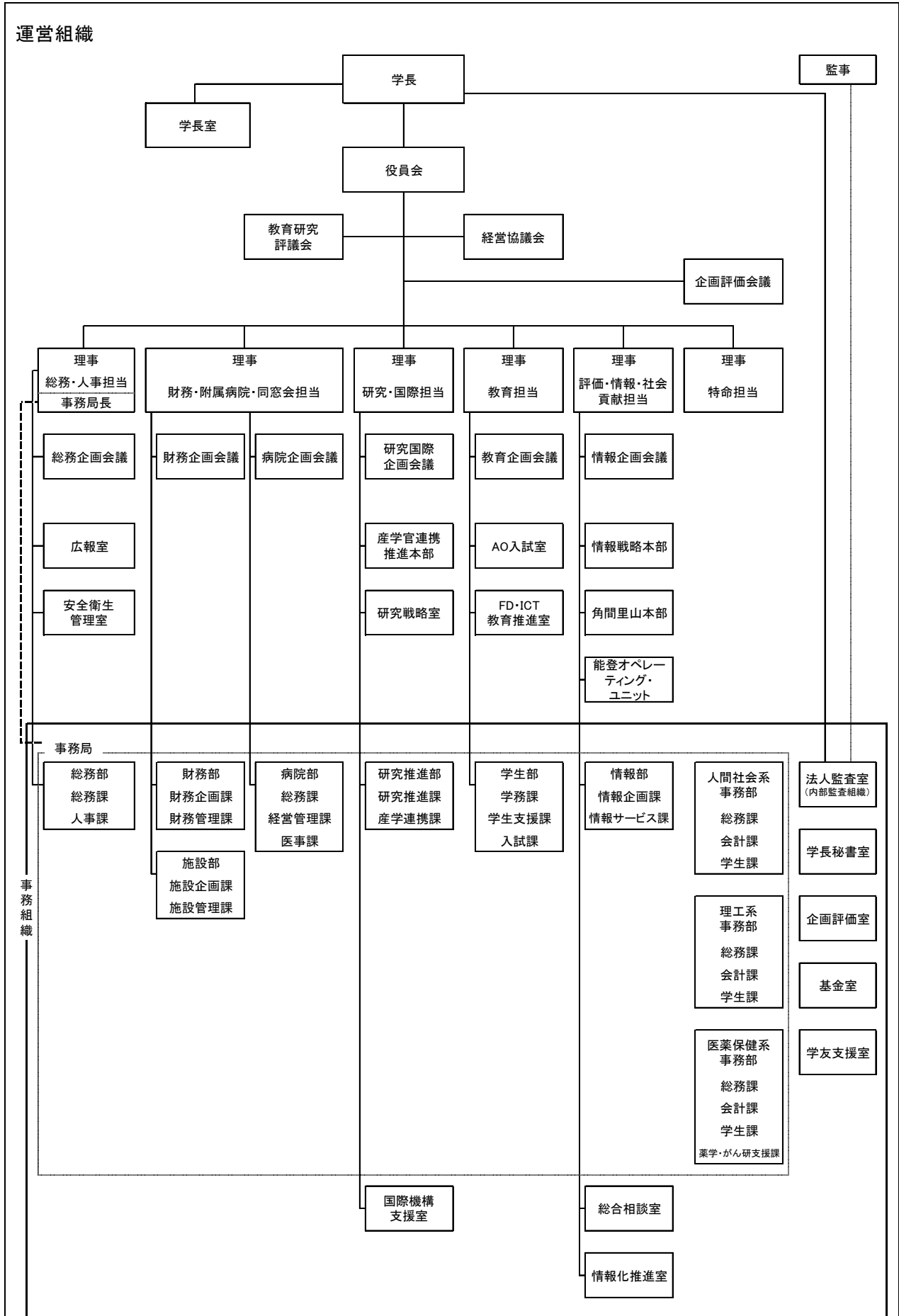
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

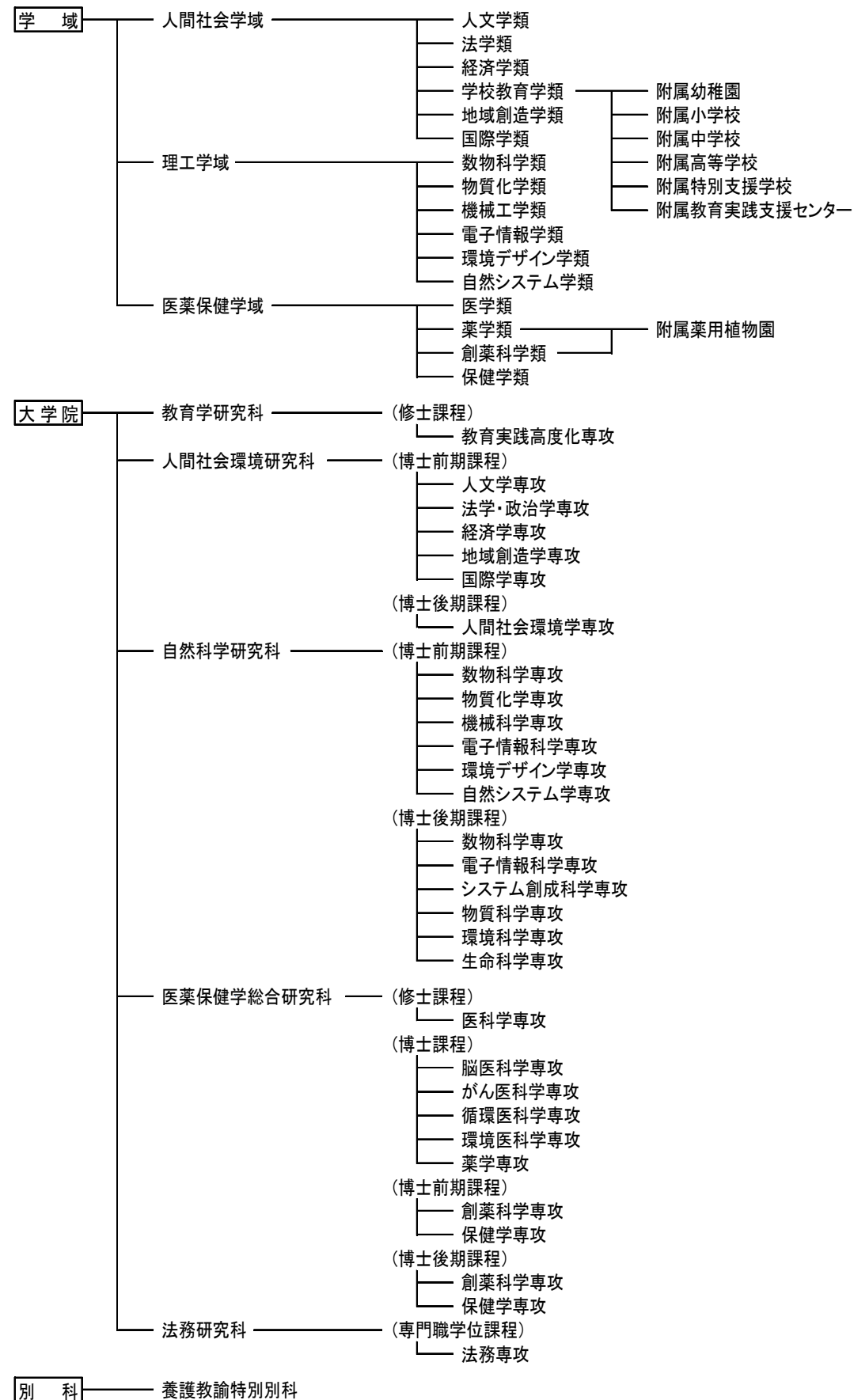
5. 主務大臣（主務省所管局課）

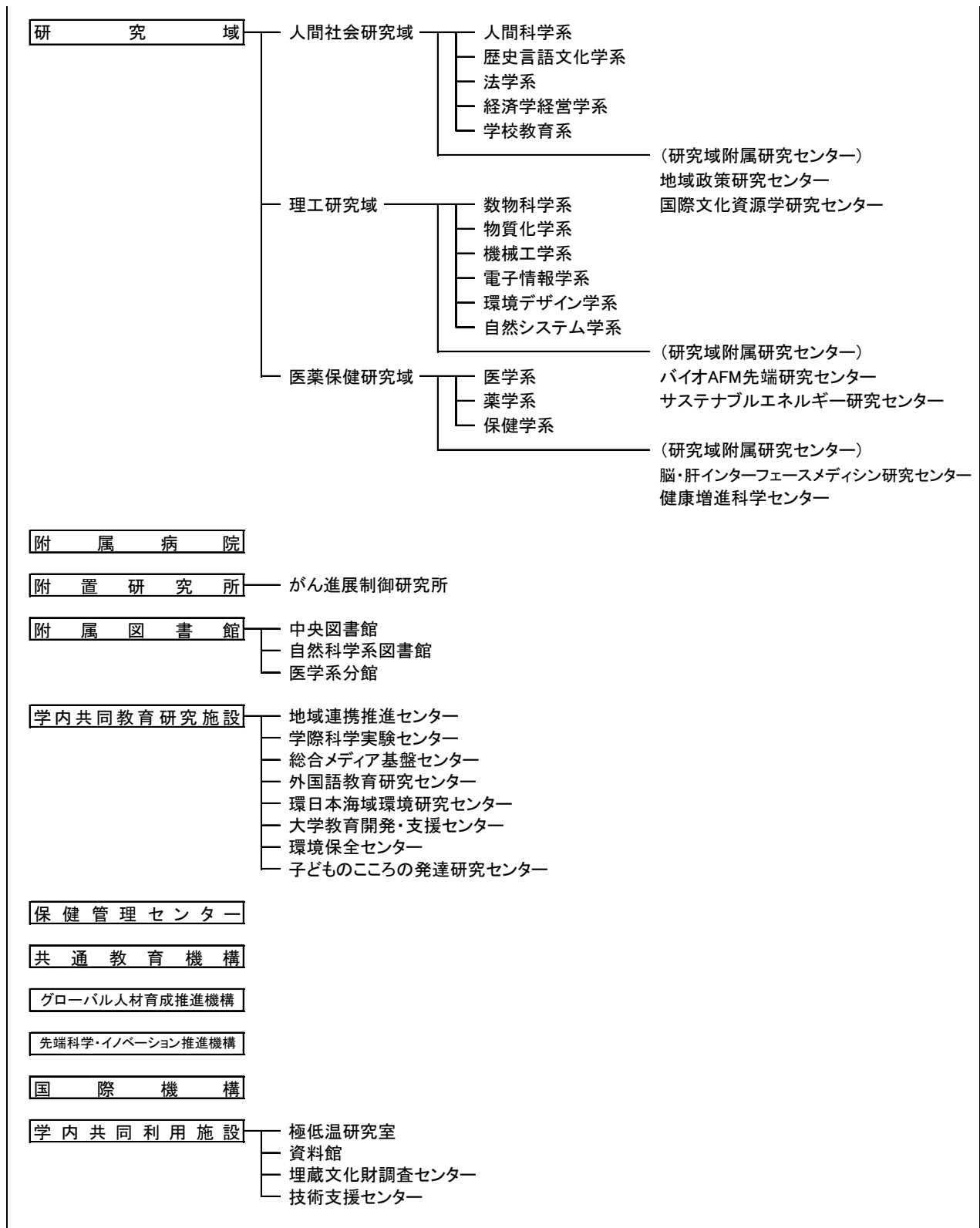
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）

総学生数 10,394人
 学士課程 7,968人、修士課程 1,389人、博士課程 973人、専門職学位課程 64人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中村 信一	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育担当)	中村 慎一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年4月 金沢大学教授／人間社会研究域 附属国際文化資源学研究センター 長
理事 (研究・国際担当)	山崎 光悦	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成22年4月 金沢大学教授／理工研究域長
理事 (評価・情報・社会 貢献担当)	櫻井 勝	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (財務・附属病院・ 同窓会担当)	古川 仍	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事担当)	有松 正洋	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成24年3月 文部科学省大臣官房付
理事 (特命担当) (非常勤)	鈴木 康夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年8月 株式会社小松製作所顧問／株式 会社アーク代表取締役社長
監事 (常勤)	石原 多賀子	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月 北陸大学教授
監事 (非常勤)	上村 大輔	平成25年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年4月 神奈川大学天然医薬リード探索 研究所所長

11. 教職員の状況（平成25年5月1日現在）

教員 1,936人（うち常勤1,214人、非常勤 722人）
 職員 2,562人（うち常勤1,463人、非常勤1,099人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で125人（4.9%）増加しており、平均年齢は40.3歳（前年度40.5歳）
 となっています。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	124,714	固定負債	41,698
有形固定資産	122,344	資産見返負債	14,856
土地	36,343	センター債務負担金	11,901
減損損失累計額	△1,456	長期借入金	10,614
建物	106,986	その他の固定負債	4,327
減価償却累計額等	△41,805	流動負債	18,552
構築物	14,304	運営費交付金債務	1,122
減価償却累計額等	△6,186	寄附金債務	2,964
工具器具備品	33,798	その他の流動負債	14,466
減価償却累計額	△26,517		
その他の有形固定資産	6,955	負債合計	60,250
その他の固定資産	2,370		
		純資産の部	金額
流動資産	18,722	資本金	58,646
現金及び預金	10,664	政府出資金	58,646
その他の流動資産	8,058	資本剰余金	20,669
		利益剰余金	3,871
		純資産合計	83,186
資産合計	143,436	負債・純資産合計	143,436

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様。）。

2. 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	50,029
業務費	48,311
教育経費	2,530
研究経費	3,420
診療経費	15,971
教育研究支援経費	640
人件費	24,346
その他の業務費	1,402
一般管理費	1,197
財務費用	521
雑損	-
経常収益 (B)	51,460
運営費交付金収益	15,247
学生納付金収益	6,278
附属病院収益	23,719
その他の収益	6,216
臨時損益 (C)	△277
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	1,154

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,767
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,586
人件費支出	△24,174
その他の業務支出	△3,229
運営費交付金収入	15,838
学生納付金収入	5,750
附属病院収入	23,749
その他の業務収入	8,419
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△4,854
IV 資金に係る換算差額 (D)	4
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	247
VI 資金期首残高 (F)	10,417
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,664

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	17,101
損益計算書上の費用	50,318
(控除) 自己収入等	△33,217
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,335
III 損益外減損損失相当額	74
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	113
VII 引当外退職給付増加見積額	△1,074
VIII 機会費用	548
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,099

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は、前年度比4,806百万円(3.24%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の143,436百万円となっています。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,672百万円(3.94%)減の65,104百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は、前年度比4,511百万円(6.97%)減の60,250百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等を財源とした実験装置等の取得額が多額であったこと等により、資産見返負債が807百万円(5.74%)増の14,856百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、返済の進行等により、センター債務負担金及び長期借入金が合計2,817百万円(11.12%)減の22,515百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は、295百万円(0.35%)減の83,186百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上等により、利益剰余金が1,114百万円(40.42%)増の3,871百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が1,409百万円(6.38%)減の20,669百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成25年度の経常費用は、1,121百万円(2.29%)増の50,029百万円となっています。

主な増加要因としては、退職手当の増加等により、人件費が537百万円(2.25%)増の24,346百万円となったことが挙げられます。

なお、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の増加並びに一般管理費の減少については、業務費及び一般管理費の区分並びに業務費の目的別分類への区分の適正化を図ったことによるものです。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は、1,286百万円(2.56%)増の51,460百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等の当期振替額が多額であったこと等により、その他の収益が621百万円(11.10%)増の6,216百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損104百万円及び減損損失185百万円等、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入2百万円及び貸倒引当金戻入益10百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額0百万円を計上した結果、平成25年度の当期総利益は34百万円(2.83%)減の1,154百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円増の7,767百万円となっています。

主な増加要因としては、補助金等の入金額が増加したこと等により、その他の業務収入が4,251百万円(102.02%)増の8,419百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特別経費の交付額の減少等により、運営費交付金収入が945百万円(5.63%)減の15,838百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、460百万円減の△2,670百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が592百万円(17.31%)減の△2,830百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、譲渡性預金の資金運用を開始したことにより、有価証券の取得・償還による収支が2,000百万円減の△2,000百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、412百万円減の△4,854百万円となっています。

主な増加要因としては、PFI債務の返済による支出が47百万円(7.39%)減の△591百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が338百万円(78.93%)減の90百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは、499百万円(2.42%)減の20,099百万円となっています。

主な減少要因としては、自己収入以外の財源により取得又は法人化時に国から承継した資産の当期減損処理額が少額であったことにより、損益外減損損失相当額が424百万円(85.09%)減の74百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	154,368	148,299	146,953	148,242	143,436
負債合計	65,338	62,551	61,848	64,761	60,250
純資産合計	89,029	85,748	85,105	83,481	83,186
経常費用	47,728	47,726	48,839	48,908	50,029
経常収益	46,677	49,333	49,558	50,175	51,460
当期総利益	255	851	718	1,188	1,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,852	6,244	7,982	7,378	7,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,782	△1,373	△1,607	△2,210	△2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,748	△4,319	△4,819	△4,443	△4,854
資金期末残高	7,585	8,134	9,688	10,417	10,664
国立大学法人等業務実施コスト	23,259	22,176	20,842	20,598	20,099
(内訳)					
業務費用	18,270	17,024	16,270	16,246	17,101
うち損益計算書上の費用	47,805	48,636	48,864	48,997	50,318
うち自己収入	△29,535	△31,612	△32,594	△32,751	△33,217
損益外減価償却相当額	3,551	3,548	3,475	3,452	3,335
損益外減損損失相当額	134	291	151	498	74
損益外利息費用相当額	-	6	1	1	1
損益外除売却差額相当額	0	42	5	2	1
引当外賞与増加見積額	4	39	△15	△117	113
引当外退職給付増加見積額	14	98	91	18	△1,074
機会費用	1,286	1,128	864	497	548

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学域・研究域	-	-	-	-	△89
附属病院	△978	724	775	1,418	1,411
附属学校	-	-	-	-	0
研究所	-	-	-	-	△2
共通施設	-	-	-	-	40
大学共通	△72	882	△56	△152	72
合 計	△1,050	1,606	719	1,267	1,431

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学域・研究域	46,937	44,689	44,484	42,140	40,779
附属病院	45,364	41,646	40,150	39,582	36,877
附属学校	8,360	8,203	8,062	7,944	7,810
研究所	1,987	1,898	1,867	1,858	1,839
共通施設	13,465	13,048	13,179	13,227	14,141
大学共通	38,254	38,814	39,210	43,491	41,991
合 計	154,368	148,299	146,953	148,242	143,436

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,154百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業及び診療機能充実・強化のため、61百万円を目的積立金として申請しています。

平成25年度においては、教育研究環境整備目的積立金の使途に充てるため、40百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究棟Ⅱ：取得原価820百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

外来診療棟：取得原価299百万円 減価償却累計額221百万円 減損損失累計額78百万円
除却損0百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価40,908百万円、減価償却累計額12,151百万円、被担保債務12,074百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	47,991	53,450	48,289	53,158	51,255	53,407	51,811	57,458	52,657	57,737	
運営費交付金収入	16,661	16,988	16,551	16,551	17,094	17,094	17,113	16,783	16,132	16,385	注1
補助金等収入	2,275	3,695	537	900	488	835	1,211	3,768	1,159	2,619	注2
学生納付金収入	6,002	5,953	5,927	5,934	5,865	5,890	5,847	5,848	5,802	5,750	
附属病院収入	19,754	19,913	19,915	21,908	22,260	22,786	22,704	23,379	23,302	23,749	注3
その他収入	3,299	6,901	5,359	7,866	5,548	6,802	4,936	7,680	6,262	9,234	
支出	47,991	49,682	48,289	48,806	51,255	50,803	51,811	53,131	52,657	54,187	
教育研究経費	15,693	15,662	16,071	15,489	23,163	22,197	22,830	22,738	22,386	22,204	注4
診療経費	16,820	17,615	16,475	18,053	18,884	19,267	19,801	19,448	19,969	20,333	注5
一般管理費	6,568	6,138	6,606	6,295	-	-	-	-	-	-	注6
その他支出	8,910	10,267	9,137	8,969	9,208	9,339	9,180	10,945	10,302	11,650	
収入－支出	-	3,768	-	4,352	-	2,604	-	4,327	-	3,550	

(注1) 運営費交付金収入については、前年度から繰り越した退職手当及び復興関連事業等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が253百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,460百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、施設基準取得による加算の増加並びに外来診療における投薬及び検査の増加等により、予算額に比して決算額が447百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、採用予定者の採用時期が遅れたこと等により人件費が減少したため、予算額に比して決算額が182百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、外来化学療法の増加による高額薬剤の使用増に伴い医薬品に係る執行額が増加したため、予算額に比して決算額が364百万円多額となっています。

(注6) 一般管理費については、平成24年3月28日付け23文科高第1261号「財務諸表に添えることとされている事業報告書及び決算報告書の様式の変更について（通知）」により、決算報告書の様式から区分が削除されています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は51,460百万円で、その内訳は、附属病院収益23,719百万円(46.09% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益15,247百万円(29.63%)、学生納付金収益6,278百万円(12.20%)、その他6,216百万円(12.08%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学域・研究域セグメント

学域・研究域セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、法務研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域及び医薬保健研究域により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、更には国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス」として、海洋底を構成する地殻／マントルから地球ダイナミクスを読み取るため、地上のオフィオライトの総合的研究を行い、モホ及びマントルの実体を世界で初めて解明し、「21世紀モホール計画」における日本の役割に貢献するとともに、新地球科学領域「モホール・サイエンス」の確立を目指しました。今年度は、オフィオライト(特に、オマーン・オフィオライト)の地殻～マントルまでの詳細な調査・分析をとおり、海洋底の形成及び海洋から島弧への発達過程の解明を行いました。また、マントルにおけるメルトの生成・移動・分化の過程及びクロミタイトを用いたマントルダイナミクスを解明しつつあり、中でも、MORBの形成過程への理解が飛躍的に進んでいます。加えて、関連する研究航海、調査及び研究集会に積極的に参加するとともに、若手研究者の育成に努めました。
- 「世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成」として、世界最先端のAFM技術を基盤として、さらなる革新技術を創成し、分子・細胞レベルで起こるダイナミックな生命現象の解明を行い、新学術領域を開拓・普及させるとともに、新学術領域で活躍する若手研究者等の育成を行い、本学をその新領域の世界的研究拠点とすることを目指しました。今年度は、蛍光像を同時取得可能な高速AFM装置及び走査型イオン伝導顕微鏡を高速化するための要素技術などを開発し、多様なタンパク質系の分子挙動観察への応用研究を拡大させるとともに、細胞レベルで起こる動的現象の観察への応用研究を行いました。また、学生・若手研究者向けにバイオAFM夏の学校の開催し、複数の国際会議では高速AFMの開発・応用研究のセッションを設置しました。加えて、以前にバイオAFM夏の学校に参加した受講者と共同研究を進めるなど、バイオAFMに関する国内・国際研究ネットワークを強化・整備しました。
- 「栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発」として、糖尿病・脂質異常症・肥満・高血圧・がん・炎症等の症候群を克服するため、その発症に重要な役割を果たす肝臓と、その代謝物の臓器障害に関する研究を行い、研究年度内に症候群に対する新たな診断・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、肝臓代謝を制御する標的分子及び肝臓が分泌するホルモン(ヘパトカイン)を標的とした治療法の研究並びにこれまでの実験系の解析に加えてMRSやクランプを用いたヒトにおける栄養代謝の解析及び細胞治療の研究を実施しました。マウス及びヒトにおける脳と肝臓における糖代謝調節機構の研究を引き続き行うなど、計画的に基盤研究を進めています。
- 「環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成」として、加速する高齢化社会、空気汚染・水質汚濁といった外部環境の変化、飽食といった生活環境の変化がもたらす生体適応とその破綻に伴う疾病を理解・克服するため、物質代謝の適応にかかわる脳・肝・腎・消化管のゲノム解析を行うとともに、新規診断法・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、昨年度に引き続き、生活習慣病に伴う腎の変化と環境変化に対する生体適応の病態解析、腎・心をつなぐ生理活性物質を介したネットワー

ク機構の解析及び腎・脳連関による生理活性物質を介した病態の解析を計画的に進めるとともに、学生・大学院生による生体適応解析学分野の学習を行うなど、学生教育の充実を着実に進めています。

- 「次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進」として、加齢・生活習慣の変化・災害等に伴うストレスによる生活習慣病の増悪には、臓器間インターフェースが深く関与していますが、脳・肝インターフェース調節機構の解明により、新たな生活習慣病予防・診断・治療法を開発し、研究領域融合による新学術領域の作出と担い手の育成を目指しました。今年度は、脳・肝連関をモデルとしてインターフェース調節機構を解明するために、脳調節によるインターフェース制御と肝機能によるインターフェース制御及びインターフェースによる脳・肝調節メカニズムの解明を行いました。その過程において、生活習慣病での主要病態の一つである脂肪性肝疾患の病態を制御するインターフェース調節メカニズム、更にはインターフェースを標的とする生理活性物質の探索について、インターフェース調節メカニズムを有する探索物質であるケモカインとアミノ酸誘導体の有用性を検討するとともに、新たにカロテノイド化合物を候補分子群として見出しました。加えて、インターフェース・メディシン学術領域の実際的取組の中で、脳肝インターフェース制御のメカニズムの解明研究とインターフェース作動性生理活性物質の探索を行い、人材育成を実施しました。

【高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実】

- 「新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進」として、幅広い異分野の学生にLSI設計技術の教育を開放することで、LSI技術の新分野への普及、次世代の革新的LSI設計技術者の育成を目指しました。今年度は、昨年度の試行結果に基づき、6科目の講義及び実習から成る実践的LSI設計技術コースを大学院自然科学研究科博士前期課程に開講し、単位認定を行いました。また、広い専門分野の受講者に対する増加策として、教育と研究を結びつけるための研究プロジェクトの募集及びLSI試作援助を実施するとともに、LSI設計の初心者が異分野融合LSI研究会に参加できるよう、汎用的な回路ブロックの設計データを用意し、仕様書とマニュアルを公開しました。
- 「イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関する教育・研究拠点形成」として、拠点形成、グローバルな高度技術者の育成・輩出、本事業をとおしてのグリーン・イノベーションの推進、「金沢モデル」での国内外への情報発信を目指しました。今年度は、人材育成・輩出のための講義・実習の準備段階として、国内外のバイオマス・リファイナリー関連の学会・研究機関を視察し、情報収集を行うとともに、本事業において実施するバイオマス・リファイナリーの3つのプロセス（前処理、醗酵生産、低分子化）の実習用パイロットプラント及び関連分析機器を選定し、その一部を導入しました。また、課題研究については、イオン液体を用いたバイオマス・リファイナリーに関して、講義や実習に反映させるための先端的な知見を更に得るための先行的な研究を行いました。加えて、国内外への情報発信のためのネットワーク構築を着実に進めています。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開」として、2010年に研究拠点となる「フレスコ壁画研究センター」を設置し、日伊が連携して壁画診断調査にかかわる新たな保存科学技術を開発することで世界遺産の保存に貢献するとともに、文化遺産等の保存にかかわる高度な専門的人材の養成を目指してきました。この4年間で、南イタリアの洞窟壁画群を最先端機器で調査しながら、毎年それぞれの機器改良を行い、iPadを中心とした診断調査データの集約方法を確立しました。また、新たな診断調査手法として、カラーチャートを利用した高精細写真の色補正プログラムを発明しました（特許出願中）。加えて、文化庁、国立文化財機構及び国立フィレンツェ修復研究所におけるワークショップの開催、南イタリアでの共同調査並びにイタリア人修復士を招聘しての学生への集中講義・実習指導を実施するなど、日本における文化財保存科学の発展に努めました。さらに、現在においても、3Dデータに調査データや専門家による診断結果を組み込んだ未来型「壁画のデジタル・アーカイブ」及びこれまでにを行った簡易調査データを用いた「壁画専用の電子カルテ（“Frescopedia”）」を構築中であり、新たな壁画アーカイブのあり方を追求し、精巧な複製陶板の作製に関する企業との共同研究を実施しています。

【テニユア・トラック制度の活用】

- 有望な若手人材の確保・育成により、研究力を強化するため、大学戦略枠を用いた機関主導型のテニユア・トラック教員2人及び部局独自に採用する部局主導型のテニユア・トラック教員8人を採用しました。
 - * これまでに配置したテニユア・トラック教員も含め、以下のとおり支援を行いました。
 - ・ 大学戦略枠を用いた機関主導型のテニユア・トラック教員計10人に対し、スタートアップ研究費として総額9,700千円を支援しました。
 - ・ 部局主導型の助教テニユア・トラック教員2人及び実施部局に対し、総額4,500千円を支援しました。
 - * これらの取組の結果、テニユア・トラック教員が、平成25年度文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門）の受賞や、科学技術振興機構の「さきがけ」に採択される等の成果が得られました。

【学生への支援制度】

- 本学学生の海外派遣・海外留学及び留学生の受入を支援するため、次の支援制度を新たに創設し、実施しました。
 - * 金沢大学学生特別支援制度（アカンサス支援制度）
 - ・ 英語学習奨励支援：114人、342千円
 - ・ 海外派遣支援海外派遣奨励支援：21人、630千円
 - ・ 海外派遣支援派遣留学報告会アワード：個人2人、団体2グループ、100千円
 - ・ その他の特別な国際交流プログラム（APEC Youth Summit）：1人、350千円
 - * 金沢大学基金創基150年記念留学生支援奨学金（プログラム「SAKIGAKE」）
 - ・ 海外学習奨励費：174人、16,990千円
 - ・ 私費外国人留学生学習奨励費：46人、6,570千円

【能登をフィールドとした地域連携活動】

- 石川県及び奥能登地域の2市2町との協働で、奥能登における「地域再生」、「地域創造」、「地域産業振興」の観点による人材養成事業を目的とした「能登里山里海マイスター育成」プログラムを実施し、平成25年9月に第一期生22人が修了しました。また、同年10月に第二期生40人の受講生を受け入れました。本プログラムは、大学の独創的な地域貢献の取組として、次世代の能登を担う若者の人材養成事業をとおり、能登をフィールドとした地域振興に寄与しています。

【「革新予防医科学共同大学院」の設置に向けた取組】

- 平成25年5月に共同大学院の設置に向けた連携協定を締結した後、重要事項を審議する「千葉大学・金沢大学・長崎大学革新予防医科学共同大学院設置検討協議会」及び実務的事項を協議する「千葉大学・金沢大学・長崎大学革新予防医科学共同教育研究センター運営会議」を設置し、協議会2回及び運営会議5回を開催し、3大学間で具体的な教育カリキュラムや講義手法について検討を進めました。また、本学内においても、医薬保健研究域革新予防医科学教育研究センターを設置し、千葉大学及び長崎大学との連絡調整を行うとともに、学内における人員配置や研究設備等について整備を進めました。
平成26年2月にドイツにて「日本とドイツにおける予防医学と公衆衛生」と題してシンポジウムを開催するとともに、教育研究における連携を図るため、スイス連邦ジュネーブのWHO本部事務局を訪問しました。加えて、平成26年3月に東京にて「新しい予防医科学の展開」と題してキックオフシンポジウムを開催するなど、国際的なネットワーク構築を進めました。

学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,211百万円（42.59%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益5,266百万円（36.11%）、その他3,106百万円（21.30%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,710百万円、研究経費2,250百万円、教育経費1,714百万円、その他998百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

（ア）附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきま

す。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。
- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

(イ) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、以下の目標を設定しています。

- 地域医療を充実させるために指導的な立場を担います。
- 本学の特徴である医薬保健学域の機能を活用し、チーム医療を実現するための教育体制を構築します。
- 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）、臨床研究を積極的に推進します。
- 医療の質を担保し、先進医療を支える病院マネジメントを推進します。

また、ハード面の整備計画として、建物整備にあつては、今後3年間で、病棟・中央診療棟等の電気・機械設備等の更新やオーバーホール費用として総額約8億円を予定しています。一方、医療機器の整備にあつては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新は、平成27年度から平成32年度までの6年間で、総額約78億円を予定しています。

(ウ) 平成25年度の取組等

- 平成25年度の主な取組
 - * 地域拠点病院との連携強化
地域連携連絡会を開催し、その際に行った講演会を通じて各参加病院の地域連携室のスタッフ（医師、看護師、医療ソーシャルワーカー及び事務員等）の連携意欲の向上を図りました。
 - * 地域医療に関する医学教育の充実
附属病院の地域医療教育センターにおいて、医薬保健学域医学類特別枠学生に対する能登北部の公立病院を対象とした地域医療実習の開催、特別枠医学生間の交流促進を目的とした地域医療セミナーの開催及び石川県と共同での特別枠医学生5年生に対する卒業後のキャリアプランに関する面接の実施を行うなど、将来の地域医療を担う医師となるよう教育を行いました。
 - * 医師、コ・メディカル等の医療人を横断する安全教育及び専門教育の実施
医療安全管理部、院内感染対策チーム、糖尿病透析予防チーム及び栄養サポートチーム等が主体となり、全病院職員を対象に各種セミナーを計26回開催し、安全教育及び専門教育の充実を図りました。
 - * 卒前教育と卒後教育の一体的な魅力ある教育プログラムの構築
卒前教育において、基礎系及び臨床系における医学研究者の育成を図るためMRT(Medical Research Training)プログラムを開設し、運用を開始しました。また、外科系志望者の増加と技能向上を目指して、マイクロサージャリークラブの設立と運用に向けた取組を開始しました。さらに、初期臨床研修医オリエンテーションにおいて、薬剤部臨床実習の内容を定着させるよう、薬剤師による講習会を行いました。
 - * 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）の充実

分子イメージング手法を利用した臨床研究として、FDG-PETを用いた3件の臨床研究（高脂血症・動脈硬化、骨格筋生理、認知症に関わる3件）を実施中です。また、学内シーズを応用した金沢大学発の分子イメージング手法の開発として、アルツハイマー病の早期診断、進行度診断及び治療効果判定を可能にする分子イメージング剤の開発研究並びに広汎性発達障害の客観的早期診断及び社会適応能力の客観的な判定が可能な分子イメージング法の開発研究を行いました。さらに、トランスレーショナルリサーチセンターを利用し、がん免疫治療の臨床研究を実施しました。

* 看護師、技師及び薬剤師の専門認定資格取得の推進

セミナーや研修会等への参加を推進することにより、臨床検査技師4人、放射線技師5人、薬剤師3人及び看護師3人が新たに専門認定資格を取得しました。

● 翌年度以降の課題

特定機能病院は、医療法において高度な医療を提供する施設として位置付けられています。附属病院は、特定機能病院として厚生労働省からの承認を受け、地域の医療機関と連携し高度な医療の提供に努めてきました。しかし、医療を取り巻く環境が変化中、特定機能病院に「高度の医療の提供」、「高度の医療技術の開発及び評価」及び「高度の医療に関する研修」の3つの機能強化・充実が求められており、今までの取組を一層発展していかなければなりません。

また、これらの機能強化・充実を図るため、老朽化した大型医療機器群の更新、医療従事者の確保及び研究費の確保等に多くの資金が必要となりますが、診療報酬改定や消費税率の引き上げの影響により、病院経営が厳しい状況となることを見込まれ、新たな施設基準の取得や後発医薬品の採用拡大等による経営改善の取組を更に推進する必要があります。

(エ) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計28,310百万円で、その内訳は、附属病院収益23,719百万円（83.78%）、運営費交付金収益3,303百万円（11.67%）、その他1,288百万円（4.55%）となっています。一方、業務費用は合計26,899百万円で、その内訳は、診療経費15,971百万円（59.37%）、人件費9,954百万円（37.00%）、その他974百万円（3.62%）となっており、差引き+1,411百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせる恐れがあります。このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」になります。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,347	4,932	△1,415
人件費支出	△9,455	△9,794	△339
その他の業務活動による支出	△12,566	△13,119	△553
運営費交付金収入	4,062	3,730	△332
特別運営費交付金	1,921	1,451	△470
特殊要因運営費交付金	305	375	70
その他の運営費交付金	1,836	1,904	68
附属病院収入	23,379	23,719	340
補助金等収入	870	336	△535
その他の業務活動による収入	56	60	4
II 投資活動による収支の状況 (B)	△2,215	△746	1,469
診療機器等の取得による支出	△1,095	△492	603
病棟等の取得による支出	△1,097	△258	839
無形固定資産の取得による支出	△24	△7	17
施設費収入	-	11	11
III 財務活動による収支の状況 (C)	△3,506	△3,985	△479

借入れによる収入	428	90	△338
借入金の返済による支出	△1,271	△1,417	△146
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,494	△1,475	19
リース債務の返済による支出	△664	△736	△73
借入利息等の支払額	△505	△447	58
IV収支合計 (D=A+B+C)	626	202	△425
V外部資金による収支の状況 (E)	△1	0	1
寄附金を財源とした事業支出	△148	△165	△16
寄附金収入	148	165	17
受託研究・受託事業等支出	△180	△166	14
受託研究・受託事業等収入	180	166	△14
VI収支合計 (F=D+E)	626	202	△424

- 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は4,932百万円となっていますが、前年度と比較すると残高は1,415百万円（22.29%）減少しています。

これは、附属病院収入が、施設基準取得による加算の増加並びに外来での投薬及び検査の増加等により340百万円（1.45%）増の23,719百万円となったものの、石川県の地域医療再生計画に基づく施設・設備整備の補助金が減少したこと等により補助金等収入が535百万円（61.43%）減の336百万円となったこと、また、7対1看護体制維持のための看護師の採用拡大、医療体制強化のための医員の増員及び臨床研究を推進するための教員の増員を実施し、人件費支出が339百万円（3.59%）増の△9,794百万円となったことが主な要因です。

- 投資活動による収支の状況

投資活動において、収支残高は△746百万円となっていますが、前年度と比較すると残高は1,469百万円増加しています。

これは、前年度の診療機器等の取得による支出及び病棟等の取得による支出に、石川県の補助金による支出額△775百万円及び平成23年度から前年度に繰り越した特別運営費交付金による支出額△382百万円が含まれており、前年度中に多くの投資を行うことができたため、今年度の投資を低く抑えられたことが主な要因です。

- 設備投資の状況

医療人材の教育・育成機関、高度かつ先進的な医療の開発・研究機関、そして地域高度医療の最後の砦としての重要な使命を有する附属病院には、高機能かつ最先端の医療環境の整備が常に求められています。法人化前から開始している病院再開発事業は、平成26年度に予定している臨床研究棟の取り壊しをもって完了し、当分は、附属病院に関連した建て替え等の大規模な建物整備を行う計画はありません。

しかしながら、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群は、ほどなく整備後10年を迎え、平成27年度から平成32年度の6年間で総額約78億円の設備投資が必要となります。そのための財源確保が喫緊の課題であり、大学病院の機能を維持していくための必須条件です。

また、今年度は、投資活動において資金的な赤字が生じないように運営する必要から、必要な診療機器等の取得の一部を、購入の場合より支払総額が割高になるファイナンス・リース契約（新規契約321百万円（5件）、平成26年3月末リース債務残高1,086百万円）で対応しています。医療の高度化に伴い高額化する医療機器導入の負担に耐えるためには、今後もファイナンス・リース契約に頼らざるを得ない状況が続くことが予想されます。

- 財務活動による収支の状況

附属病院では、病院再開発の一環として、平成17年9月に中央診療棟の移転、平成21年5月に新外来診療棟の移転を終えました。これらに伴う施設・設備の整備の資金確保は、国立大学財務・経営センターから巨額の借入れにより行っており、償還に当たっ

ては、附属病院収入を借入金の返済に先充てしています。この結果、未償還残高（元金及び支払利息）は、平成19年度末には446億円にまで達したものの、毎年30億円を超える償還を続けていることもあり、着実に減少しつつあります。ただし、各年度の償還金額については、施設整備に係る平成19年度以降の借入金が、5年間の元金据置期間を終え、元金分の償還も順次開始されるため、やはり、平成27年度までは毎年30億円超を負担しなければなりません。今年度は、3,320百万円（元金2,892百万円、支払利息428百万円）を償還しましたが、平成26年3月末現在の未償還残高は277億円（元金254億円、支払利息23億円）となっています。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,411百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,419百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△3,628百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり+202百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）△106百万円を考慮すると、予算・決算ベースで96百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額76百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は20百万円となります。

(オ) 総括（一「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等一）

翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高については、借入金やリース債務の返済といった長期に及ぶ後年度負担を少しでも減らすためにも、文部科学大臣の経営努力認定を受けるべく目的積立金として申請し、設備更新に投入することを予定しています。

附属病院収入を確保するための様々な努力が着実に実を結んではいないものの、高度医療の提供を維持するためには、老朽化した大型医療機器群等の設備投資を行う必要があります。このため、今後の病院経営が厳しい状況となることが見込まれますが、財務の健全性を確保するべく、引続き経営改善に取り組んでいきます。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【教育モデル校としての取組】

- 附属幼稚園では、「幼稚園における遊びを探る—遊び込む姿をめざして—」を研究主題とする「研究紀要第59集」をまとめ、全国の幼稚園教諭及び保育士等を対象に、「第59回幼児教育研究会」（平成25年6月実施、参加者159人）を開催し、公開保育及び研究報告を行いました。
- 附属小学校では、「であう・つながる・うまれるコミュニケーション」を研究主題とし、「学びを豊かにする聞き合い」を副題に、子どもの相互コミュニケーションを通じた知識・情報の「関係づけ」と「再構成」のための授業展開について研究し、第64回教育研究発表会（平成25年11月実施、参加者延べ616人）において、研究紀要とともに公表しました。
- 附属中学校では、研究主題「課題を解決するための思考のあり方～よりよく思考するための手立ての工夫～」に関する研究中間意見交換会（平成25年11月実施、参加者44人）を開催し、本校教員がポスターセッション形式で研究発表を行いました。
- 附属高等学校では、新しい教育研究モデル事業として、「学校改善プロジェクト：互いに学び合う学校づくり」を研究主題とした実践教育研究を継続しました。また、平成24年度の研究成果がモデル的实践として注目され、福井大学ラウンドテーブル、金沢工業大学での基礎教育セミナー及び全国附属学校連盟研究大会等において、成果発表を行いました。加えて、平成26年度からの「スーパーグローバルハイスクール事業」の円滑な実施にあたり、「異文化研究」を台湾において円滑に実施するため、1学年126人が総合的な学習の時間において「台湾現地学習」の事前調査を行った上で、平成26年3月に台北市にお

いて、日台の文化比較調査を実施し、国立台湾師範大学の教員・学生10人が附属高等学校で英語授業（2日間）及び交流授業「Taiwan Hour」（1日間）を実施しました。

- 附属特別支援学校では、「創立50周年記念研究フォーラム」（平成25年7月実施、参加者76人）を開催し、過去5年間の研究の成果を報告しました。また、キャリア教育の視点に立った教育課程を小中高3学部の学習内容の一貫性・系統性・関連性の側面から見直すため、文部科学省の委託事業「特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究」を実施しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,039百万円（91.76%）、学生納付金収益65百万円（5.72%）、その他29百万円（2.52%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費999百万円、教育経費125百万円、その他9百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「がん細胞社会学の創出事業」として、がん組織で認められる階層性を持つがん細胞集団と種々の正常細胞集団との間の細胞社会構造を解明することによる新たな治療法の開発及び「がんの細胞社会学」という新しい研究領域の創出を目指しました。今年度は、細胞社会的アプローチによる研究を実施し、がん幹細胞及び幹細胞支持細胞特異的遺伝子・分子の単離と機能制御について、マウス個体レベルでの解析を行い、これまでの研究成果を基に新規抗がん治療法の開発を始めました。また、国内外の連携機関や研究者との共同研究を推進し、年間4回のシンポジウムを国内外で開催した結果、事業担当者による当該領域の研究が活発化するとともに、若手研究者や大学院生による論文発表や学会発表が活発に行われました。

【共同利用・共同研究拠点】

- 「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として認定されているがん進展制御研究所において、研究拠点としての体制の充実を図りつつ、国内外の他機関との積極的な研究交流を進め、38件の共同研究を実施し、105人の共同研究者を受け入れました。その結果、がん細胞特異的な代謝機構の発見や、ストレス応答反応に関する先進的研究成果を得て論文発表を行いました。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益483百万円（62.62%）、受託研究等収益145百万円（18.78%）、その他143百万円（18.60%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費389百万円、研究経費226百万円、その他158百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、共通教育機構、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成25年度においては次のような事業を行いました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「持続可能な地域発展をめざす『里山里海再生学』の構築」として、能登半島の里山・里海の歴史的変遷を解明し、現在の動態解析等を踏まえ「環境配慮型」農林水産業の手法

やバイオマス等の活用技術を開発するとともに、研究成果を活かした高度な教育プログラムの開発、学類・大学院の特性に応じた人材育成をすることを目指しました。今年度は、「里山里海をコアとした地域再生学研究ワークショップ」を環日本海域環境研究センターと共催実施し、調査データ等に関する討論及び今後に向けての意見交換を行いました。加えて、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットと連携したワークショップ及び世界農業遺産及び里山イニシアティブ関連の国際会議に出席講演し、日本の里山里海に関する国際的相互理解を深めるとともに、世界に研究成果の情報を発信しました。また、開発中の教育プログラムとして、能登半島各地では「里山」「里海」体験実習を、角間キャンパス里山ゾーンでは「里山体験実習（生活体験・生活体験エコロジー）」を集中講義として実施し、学生に対して、里山・里海の現状を直に触れ、歴史的変遷と現状と課題を考える機会を提供しました。

【教育共同利用拠点】（環日本海域環境研究センター臨海実験施設）

- 教育関係共同利用拠点として関係機関と連携した実習等を開催し、平成25年度における利用総数は、34機関、延べ1,601人となりました。主な取組は、以下のとおりです。
 - * 日本海域の環境教育拠点として、平成25年9月に、「能登半島の海岸動物相と基礎系化学実習」を実施し、13大学21人の受講生が参加しました（全実習の延べ参加人数126人）。この実習における生化学実習では、採集した軟体動物からDNAを抽出して、PCR法により遺伝子の増幅を行い、すべての実習生の実験が成功し、技術を教授しました。
 - * 平成25年度から秋に、釜慶大学校（大韓民国）及び韓国外国語大学校（大韓民国）から講師を招き、国際実習「内分泌攪乱物質による環境教育実習」を実施し、4大学5人の受講生が参加しました。
 - * 上記のほか、これまで以上に安全・安心で利便性の高い実験研究環境を提供するため、臨海実験施設の研究棟、実験棟及び宿泊棟の内装や建具、給排水設備並びに空調設備等の改修を行いました（平成25年11月～平成26年3月）。

【地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）】

- 「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ『地（知）』の拠点」として、平成25年10月に学長を長とするCOC本部を設置し、全学で実施する体制を構築した上で、COCキックオフシンポジウムを開催しました。加えて、地域志向教育研究経費（推薦型）を10人の教員に配分し、「再生可能エネルギー利用と地域発展を考える学習プログラムの開発」や「地域志向型の実践の基盤となる地域看護活動基礎学習」を行うなど、地域志向の教育研究を推進するとともに、平成26年3月には、遠隔地教育システムをすず市民交流センター（石川県珠洲市）等4箇所を導入しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,334百万円（68.99%）、受託研究等収益261百万円（7.70%）、その他789百万円（23.31%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,393百万円、研究経費720百万円、教育研究支援経費545百万円、その他685百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成25年度においては次のような事業を行いました。

【学術研究の推進】

- 本学の強み・特色を更に先鋭化するため、研究課題を選定し、支援することを目的として、顕著な研究成果を基に新たな研究領域の創成と若手研究人材の育成を目指す「重点研究プログラム」により、研究課題5件（継続）に対し、総額10,000千円の経費的支援を行いました。また、研究拠点の形成や異分野融合研究・新学術領域の創出、国際共同研究の推進を目的とした「次世代重点研究プログラム」により、研究課題20件（新規10件、継続10件）に対し、総額55,000千円の経費的支援を行いました。

【事務等の効率化・合理化】

- 平成22年度から実施しているタブレット型PCを活用したペーパーレス会議により、会議に要するコピー枚数の削減及び準備に要する業務の軽減を図りました（対象会議40会議、開催回数305回）。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,822百万円（85.99%）、その他460百万円（14.01%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,902百万円、一般管理費707百万円、その他601百万円となっています。

（3）課題と対処方針等

金沢大学は、一般運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

【経費抑制（削減）の実施状況】

- 附属病院における経営管理活動方針に沿って、医療材料及び医薬品の購入経費の低減化を推進した結果、平成25年度の購入額は8,544百万円であり、平成25年度の購入実績を平成24年度の契約単価で購入した場合の試算額8,618百万円に比べ、74百万円の経費を抑制することができました。

【キャンパス包括ソフトウェアライセンス】

- 平成22年3月よりマイクロソフト社のソフトウェア製品購入経費の節減及びソフトウェア不正使用予防を目的として導入しているキャンパス包括ソフトウェアライセンスの契約について更新を行いました。ダウンロード数等の集計による利用金額の検証の結果、包括ソフトウェアライセンスを契約しない場合と比べ、23百万円の経費を抑制することができました。また、毎年度契約金額を大幅に上回る利用があり、費用対効果が高いという結果が得られたことを踏まえ、平成26年度も継続して契約を行いました。

【節約プロジェクト】

- 節電に対する取組を周知するため、新入生及び新任教職員に対し、取組方法を示した「節電10の行動カード」を配布しました。また、夏期における緊急の省エネルギーの取組として、建物ごとの空調機の輪番停止及び照明の間引き点灯を実施しました。加えて、省エネルギー活動の一環として、「誰にでも楽しくできる」省エネルギーの取組に関する提案を学内に募集した結果、学生から多数の応募があり、寄せられた提案は、今後の省エネ活動に活用することとしました。これらの取組により、電気使用量について、前年度と比較して375,000kwhを削減し、平成24年度の単価により試算した結果、約5百万円の経費を抑制することができました。

イ. 資産の有効活用について

【未使用資産の処分】

- 未使用となっていた小木所長宿舍跡地を売却処理するため、平成26年3月に売却の公告を行いました。また、工学部移転後の小立野団地を売却処分するため、建物解体計画を策定し、解体工事に着手しました。

【設備共同利用推進事業】

- 「設備サポートセンター整備」として、共同利用設備のマネジメント機能等を強化することにより、学外者を含んだ新たな利用者も取り込んで設備の稼働率を上げ、研究を活性化させることを目指しました。今年度は、昨年度に引き続き、設備共同利用推進室で設備共同利用推進総合システムの改善（設備検索・設備利用予約・利用料金計算等の機能の付加）を進めました。同システムにより設備の状態と共同利用状況の把握に努めることで利用者に対する設備の有効利用を促し、共同利用が盛んな重要設備には補修・改良等を実施しました。こうした継続したサポート業務の実施から、設備の共同利用件数及び稼働時間に伸びが見られ、研究活動が活性化しました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

【科研費獲得方策】

- 科研費の採択を増加させるため、以下の組織的な取組を実施した結果、平成25年度の採択件数は、前年度比43件（6%）増の751件となりました。
 - * 科研費採択に近い水準の研究に対し、経費的支援を行いました。
 - * 「若手研究者育成支援」採択者等の若手研究者を対象として、先端科学・イノベーション推進機構のリサーチ・アドミニストレーターにより、科研費研究計画調書の作成に係る指導・助言及び「科研費入門講座」を行いました。
 - * 理事（研究・国際担当）をリーダーとして、全学の科研費対策を司る「科研費獲得全学プロジェクトチーム」を立ち上げ、科研費獲得方策について検討を行い、各種支援を行いました。
 - * 科研費獲得対策のうち、研究計画調書第三者チェックの有無による採択状況について検証し、先端科学・イノベーション推進機構のリサーチ・アドミニストレーターによるチェックが有効であることを確認しました。

区 分	平成24年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助事業	708件	1,842百万円	751件	1,816百万円
共同研究	227件	239百万円	215件	281百万円
受託研究（治療の臨床試験を除く）	165件	834百万円	184件	963百万円
寄附金	2,971件	1,388百万円	2,332件	1,413百万円
合 計	4,071件	4,303百万円	3,482件	4,473百万円

【公募による自動販売機の設置】

- 自動販売機設置に係る企画競争制度（設置に係る貸付料を従来の貸付面積による算出方法から、自動販売機の売上に応じた算出方法に変更。単年度随意契約から5年間の公募による企画競争契約に変更。）を平成24年度に導入し、この制度により設置した自動販売機の管理運営業務を、平成25年4月から開始しました。これにより、平成25年度の自動販売機設置に係る貸付料収入が、前年度に比して約29百万円増加となりました。

【「創基150周年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」の実施】

- 平成24年度5月に開始した「創基150周年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」を引き続き実施し、平成25年度における寄附額は約74百万円であり、累計総額は約124百万円となりました。

エ. 施設設備について

【金沢大学キャンパスマスタープラン2010」の進捗状況】

- 「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」を踏まえ、附属病院病棟等のエレベータ改修、環日本海域環境研究センター研究棟等の改修工事を行いました。また、施設整備における効果を検証し、今後の施設整備に反映するとともに、「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」の見直しに活用するため、建物使用における満足度に関するアンケート調査を実施しました。

【省エネルギーの推進に向けた施設整備計画の策定】

- 角間キャンパスの主要建物について、省エネルギー診断を実施した上で、エネルギー消費量の実態分析及び使用量低減策について検討し、「金沢大学施設再生基本計画～既存空調設備再整備計画（角間キャンパス）～」（仮称）の素案を策定しました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	16,132	16,385	253
施設整備費補助金	2,598	3,865	1,267
設備整備費補助金	190	232	42
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	969	2,387	1,418
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	70	19
自己収入	29,340	29,780	440
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,802	5,750	△52
附属病院収入	23,302	23,749	447
財産処分収入	-	-	-
雑収入	236	281	45
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,071	4,888	1,817
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	90	90	-
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	216	40	△176
計	52,657	57,737	5,080
支出			
業務費	42,355	42,537	182
教育研究経費	22,386	22,204	△182
診療経費	19,969	20,333	364
施設整備費	2,739	2,313	△426
設備整備費補助金	190	232	42
船舶建造費	-	-	-
補助金等	969	2,551	1,582
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,071	3,234	163
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	3,333	3,320	△13
計	52,657	54,187	1,530
収入-支出	-	3,550	3,550

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	50,457	50,318	△139
經常費用	49,736	50,029	293
業務費	43,253	43,751	498
教育研究経費	4,882	5,312	430
診療経費	12,396	12,877	481
受託研究費等	898	1,215	317
役員人件費	106	260	154
教員人件費	12,787	12,487	△300
職員人件費	12,184	11,599	△585
一般管理費	1,262	1,008	△254
財務費用	530	521	△9
雑損	-	-	-
減価償却費	4,691	4,749	58
臨時損失	721	289	△432
収益の部	50,989	51,473	484
經常収益	50,974	51,460	486
運営費交付金収益	15,284	15,247	△37
授業料収益	5,366	5,398	32
入学金収益	783	748	△35
検定料収益	141	132	△9
附属病院収益	23,302	23,719	417
補助金等収益	1,153	791	△362
受託研究等収益	836	1,410	574
寄附金収益	1,300	1,104	△196
施設費収益	117	180	63
財務収益	16	25	9
雑益	775	802	27
資産見返運営費交付金等戻入	1,037	1,024	△13
資産見返補助金等戻入	391	458	67
資産見返寄附金戻入	412	397	△15
資産見返物品受贈額戻入	61	26	△35
臨時利益	15	12	△3
純利益	532	1,154	622
目的積立金取崩益	20	0	△20
総利益	552	1,154	602

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	55,029	73,794	18,765
業務活動による支出	43,918	45,947	2,029
投資活動による支出	3,876	12,239	8,363
財務活動による支出	4,863	4,945	82
翌年度への繰越金	2,372	10,664	8,292
資金収入	55,029	73,794	18,765
業務活動による収入	49,088	53,714	4,626
運営費交付金による収入	15,724	15,838	114
授業料、入学金及び検定料による収入	5,802	5,750	△52
附属病院収入	23,302	23,749	447
受託研究等収入	1,153	1,522	369
補助金等収入	969	4,631	3,662
寄附金収入	1,363	1,413	50
その他の収入	775	812	37
投資活動による収入	1,001	9,569	8,568
施設費による収入	985	2,149	1,164
その他の収入	16	7,419	7,403
財務活動による収入	90	95	5
前年度からの繰越金	4,850	10,417	5,567

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返 運営費 交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
22年度	4	-	-	-	-	-	4
23年度	4	-	-	-	-	-	4
24年度	1,469	-	541	6	-	547	922
25年度	-	15,838	14,705	942	-	15,646	192
合計	1,477	15,838	15,246	947	-	16,193	1,122

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分
該当ありません。

②平成23年度交付分
該当ありません。

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-
	資産見返運 営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	541
	資産見返運 営費交付金	6
	資本剰余金	-
	計	547
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額	-	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：541 (人件費：541) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建設仮勘定6 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務541百万円を収益 化
合計	547	

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	396	①業務達成基準を採用した事業等 ・持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築 ・次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の 革新的予防・診断・治療のための研究推進 ・世界最先端バイオAFMIによる新学術領域の創成と国際研究拠 点形成 ・環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学 問領域の創成 ・オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス ・栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発 ・がんの細胞社会学の創出事業 ・壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開 ・新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進 ・イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関 する教育・研究拠点形成 ・設備サポートセンター整備 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・日本海域を中心とした環境学教育共同利用拠点の展開 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：396 (人件費：156、その他の経費：240) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物38、工具器具等28 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、移転費及び建物新営設備費による未 執行額67百万円を除き十分な成果を上げたと認められること から、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	66	
	資本剰余金	-	
	計	462	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	12,812	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての 業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：12,812 (人件費：12,732、その他の経費：80) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物254、構築物7、工具器具等526、図 書74、建設仮勘定15 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	876	
	資本剰余金	-	
	計	13,688	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,497	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ・退職手当 ・PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,497 (人件費：1,250、その他の経費：247) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,497百万円を収 益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,497	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計		15,646	

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 PCB廃棄物処理費 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	922 PFI事業維持管理経費等：0 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 復興支援事業：922 ・復興支援事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	922

④平成25年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	67 移転費：56 ・移転事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 建物新営設備費：11 ・建物新営設備事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当ありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	125 復興支援事業：110 ・復興支援事業の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 退職手当：14 ・退職手当の執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。 PFI事業維持管理経費等：0 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	計	192

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等